決定［CTI30最終別添１］）111「pHの関数としての加水分解」（以下、「ＴＧ111」という。）に採用されているpH4.0及び9.0とする。ただし、pH4.0については、ＴＧ111に規定されていない無機溶媒を使用してもよいが、試験前後でpHが維持できていることを確認すること。	30最終別添１］）111「ｐＨの関数としての加水分解」に採用されているpH1.2、4.0、7.0及び9.0とする。なお、加水分解が可能な側鎖が存在する場合には、直接分析等を行い物理化学的安定性を確認すること。	（注２）　ＤＭＦに代えて、ジメチルスルホキシド（以下「ＤＭＳＯ」という。）又は１－メチル－２－ピロリドン（以下「ＮＭＰ」という。）を使用することができる。	（注）　ＤＭＦに代えて、ジメチルスルホキシド（以下「ＤＭＳＯ」という。）又は１－メチル－２－ピロリドン（以下「ＮＭＰ」という。）を使用することができる。
ウ～オ　［略］	ウ～オ　［略］	イ～ク　［略］	イ～ク　［略］
カ　試験期間　２週間とすること。	カ　試験期間　２週間とすること。ただし、pH1.2については24時間とする。	ケ　分析	ケ　分析　試験液をフィルターでろ過した後、残試料を恒量化して重量変化を調べる。膨潤や容器への付着等の被験物質の性質によりろ過法が使用できない場合には、他の方法により残試料と試験液を分離することができる。残試料の重量分析が困難な場合には、分離した試験液を乾固して溶解した分の重量分析を行うことができる。水についてはＤＯＣの分析を併せて行う。
キ・ク　［略］	キ・ク　［略］	㋐　水については、ＤＯＣを分析する。ただし、水についてＤＯＣを分析することが適切でない場合には、試験液をフィルターでろ過した後、残試料を恒量化して重量変化を調べる。膨潤や容器への付着等の被験物質の性質によりろ過法が使用できない場合には、他の方法により残試料と試験液を分離することができる。残試料の重量分析が困難な場合には、分離した試験液を乾固して溶解した分の重量分析を行うことができる。	
ケ　分析　試験開始時及び終了時にＤＯＣ、ＩＲスペクトル及び分子量分布について分析し、化学的変化の有無を調べ、加水分解が可能な側鎖が存在する場合には、直接分析等を行い、物理化学的安定性を確認すること。ただし、被験物質が無機高分子化合物である場合や、pH4.0においてＴＧ111に採用されている緩衝液を使用する等、ＤＯＣの分析が適切でない場合には、重量について分析する。なお、やむを得ない理由がある場合は、この限りでない。	ケ　分析　試験開始時及び終了時に重量、ＤＯＣ、ＩＲスペクトル、分子量分布について分析し、化学的変化の有無を調べるものとすること。なお、やむを得ない理由がある場合は、この限りでない。	㋑　ＴＨＦ及びＤＭＦについては、試験液をフィルターでろ過した後、残試料を恒量化して重量変化を調べる。膨潤や容器への付着等の被験物質の性質によりろ過法が使用できない場合には、他の方法により残試料と試験液を分離することができる。残試料の重量分析が困難な場合には、分離した試験液を乾固して溶解した分の重量分析を行うことができる。	［新設］
⑵　水及び有機溶媒に対する溶解性試験法	⑵　水及び有機溶媒に対する溶解性試験法	コ　不溶については、原則として水及び２種類の有機溶媒に対して不溶であることを確認すること。また、水及び２種類の有機溶媒のうち１種に溶解したと判断される場合は、少なくとも水に対する溶解性データを備えること。	コ　不溶については、原則として水及び４種類の有機溶媒に対して不溶であることを確認すること。また、水及び４種類の有機溶媒のうち１種に溶解したと判断される場合は、少なくとも水に対する溶解性データを備えること。
ア　試験溶媒	ア　試験溶媒	⑶　［略］	⑶　［略］
㋐　［略］	㋐　［略］		
［削る］	㋑　ｎ－オクタノール及びｎ－ヘプタン（脂肪への親和性の指標）		
㋑　テトラヒドロフラン（以下「ＴＨＦ」という。）及びジメチルホルムアミド（以下「ＤＭＦ」という。）（注１）　ｎ－オクタノール及びｎ－ヘプタン（脂肪への親和性の指標）への溶解性は、ＴＨＦ及びＤＭＦへの溶解性から確認することができる。	㋒　テトラヒドロフラン（以下「ＴＨＦ」という。）及びジメチルホルムアミド（以下「ＤＭＦ」という。）		
	［新設］		

備考　表中の［　］の記載は注記である。